

2019 年 2 月 1 日 全 11 頁

Indicators Update

2018 年 12 月雇用統計

正社員の有効求人倍率は 3 ヶ月ぶりに過去最高を更新

経済調査部

エコノミスト 鈴木 雄一郎

エコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 【12 月の失業率】完全失業率（季節調整値）は、前月から 0.1%pt 低下し 2.4%となった。失業者数は前月差▲6 万人と 3 ヶ月ぶりに減少し、就業者数は同▲45 万人と 6 ヶ月ぶりに減少した。また、非労働力人口は同+46 万人と 3 ヶ月ぶりに大幅に増加した。失業率のヘッドラインは低下したものの、これは非労働力人口が大幅に増加したことによるものである。
- 【12 月の有効求人倍率】有効求人倍率（季節調整値）は前月から横ばいの 1.63 倍、新規求人倍率（同）は前月から 0.01pt 上昇し、2.41 倍となった。また、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は前月から 0.02pt 上昇し 1.15 倍、新規求人倍率（同）は前月から 0.02pt 上昇して 1.66 倍となった。正社員の有効求人倍率は過去最高を更新した。
- 【11 月の賃金（毎月勤労統計）】2018 年 11 月の現金給与総額（共通事業所ベース）は前年比+1.0%と 16 ヶ月連続で増加した。現金給与総額の伸びは緩やかなペースにとどまっているが、賃金の根幹である所定内給与は一般労働者を中心に安定的に増加している。実質賃金（現金給与総額、共通事業所ベース）は同▲0.0%と 5 ヶ月連続でマイナスとなった。
- 【先行き】労働需給はタイトな状況が続き、失業率は上下しながらも 2%台半ばで推移するだろう。2019 年度以降導入される予定の残業規制等を背景に、企業の人手不足感は一層強まるとみている。特に人手不足が深刻な産業では、正社員化や賃金引上げといった処遇の改善や省人化投資が求められる。

図表 1：雇用関連指標の推移

	2018年								
	7月	8月	9月	10月	11月	12月			
完全失業率	2.5	2.4	2.3	2.4	2.5	2.4	季調値	%	労働力調査
有効求人倍率	1.63	1.63	1.64	1.62	1.63	1.63	季調値	倍	
新規求人倍率	2.42	2.34	2.50	2.40	2.40	2.41	季調値	倍	
現金給与総額	0.7	0.9	0.1	0.9	1.0	-	前年比	%	毎月勤労統計
所定内給与	0.3	0.8	0.4	0.8	1.2	-	前年比	%	

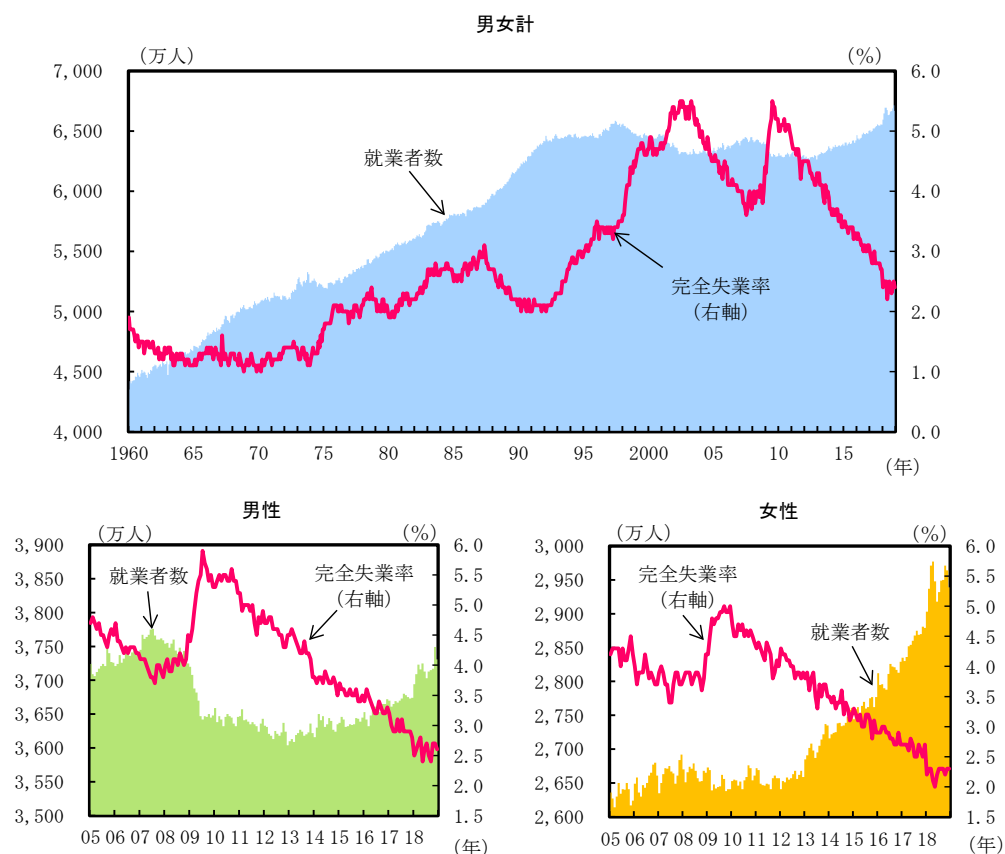
(注) 毎月勤労統計は共通事業所ベース。

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2018 年 12 月完全失業率：失業者数は減少、就業者数も大幅に減少

労働力調査によると、2018 年 12 月の完全失業率（季節調整値）は、前月から 0.1%pt 低下し 2.4%となった。失業者数は前月差▲6 万人と 3 ヶ月ぶりに減少し、就業者数は同▲45 万人と 6 ヶ月ぶりに減少した。また、非労働力人口は同+46 万人と 3 ヶ月ぶりに大幅に増加した。失業率のヘッドラインは低下したものの、これは非労働力人口が大幅に増加したことによるものである。非労働力人口は 10、11 月に大幅に減少しており（2 ヶ月累計で▲59 万人）、その反動があったようだ。年齢階級別に見ると、男女ともに、15～24 歳などの若年層での非労働力人口の減少が 2017 年末から目立っている。12 月は 15～24 歳、25～34 歳の年齢層での非労働力人口の増加が全体を押し上げた。非労働力人口は 2016 年以降、減少基調にあり、単月での大幅な増加に対し過度な心配は不要だろう。

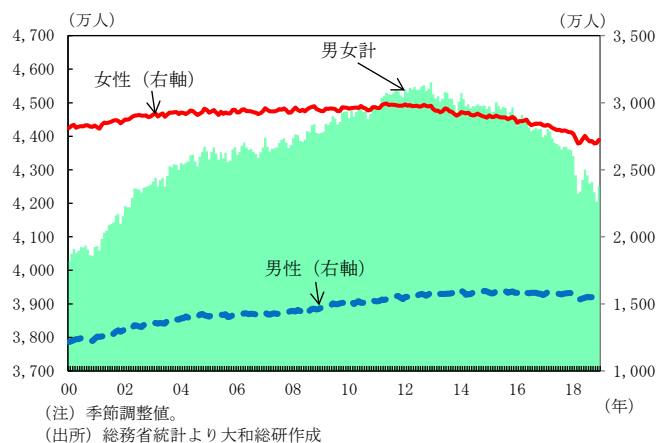
図表 2：就業者数・完全失業率の推移



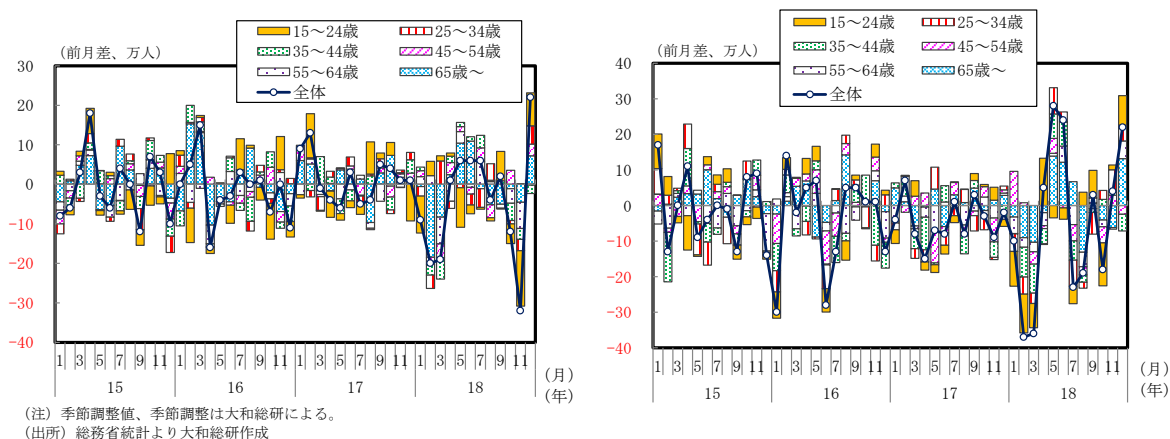
(注) 季節調整値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

図表 3：非労働力人口の推移



図表 4：男女別非労働力人口の要因分解（左：男性、右、女性）



男女別就業者：男女ともに就業者数は減少、非労働力人口は大幅に増加

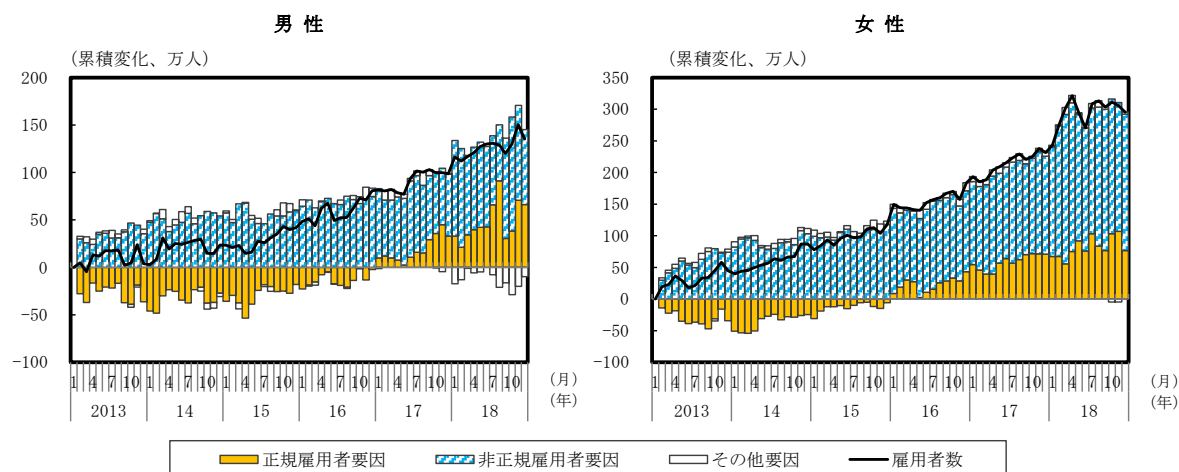
就業者数の動きを男女別に見ると、男性は前月差▲18万人と5ヶ月ぶりに減少した。また、男性の失業率は前月から0.1%pt低下し、2.6%となった。男性の非労働力人口は同+22万人と、3ヶ月ぶりに増加した。

他方、女性の就業者数は前月差▲25万人と2ヶ月連続で減少した。女性の就業者数は2013年以降増加傾向にあったが、このところ頭打ち感がみられる。他方、女性の非労働力人口は同+22万人と2ヶ月連続で増加した。その結果、女性の失業率は前月から横ばいの2.3%となった。

雇用形態別雇用者：正規雇用者数は男女ともに減少

雇用者数の動きを雇用形態別に見ると（大和総研による季節調整値）、男性の正規雇用者数は前月差▲5 万人となり、3 ヶ月ぶりに減少した。一方、非正規雇用者数は前月から 21 万人減少した。他方、女性の正規雇用者数は同▲30 万人と 3 ヶ月ぶりに減少した。一方、非正規雇用者数は前月から 12 万人増加した。

図表 5：雇用者の要因分解



(注) 季節調整は大和総研。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

産業別就業者：「医療、福祉」、「建設業」などで減少

就業者数の動きを産業別に見ると（大和総研による季節調整値）、主要な 15 産業のうち 10 産業で減少した。内訳を見ると、「医療、福祉」（前月差▲21 万人）、「建設業」（同▲16 万人）などが減少に寄与した。「医療、福祉」は 2018 年に入り、振れを伴いながらも増加傾向にある。「建設業」に関しては、振れを伴いながらも 2017 年 9 月をピークに減少傾向にある。ただし、12 月の日銀短観の雇用人員判断 DI（全規模）では建設は▲50%pt と非製造業全体（▲40%pt）と比べても人手不足感が強く、先行きについても▲54%pt とさらに低下している。これら 2 産業に関しては、専門的な技術や資格が必要であり、供給制約によって就業者数が伸び悩んでいる可能性がある点には留意が必要だ。

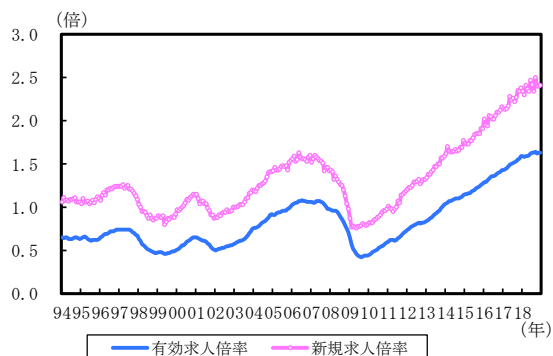
2018 年 12 月有効求人倍率：正社員の有効求人倍率は 3 ヶ月ぶりに過去最高を更新

一般職業紹介状況によると、2018 年 12 月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から横ばいの 1.63 倍となった。また、新規求人倍率（同）は前月から 0.01pt 上昇し、2.41 倍となった。引き続き労働需給はタイトな状況が続いている。2018 年（平均）の有効求人倍率は前年から 0.11pt 上昇し 1.61 倍となった。1.6 倍を上回るのは 1973 年以来である。

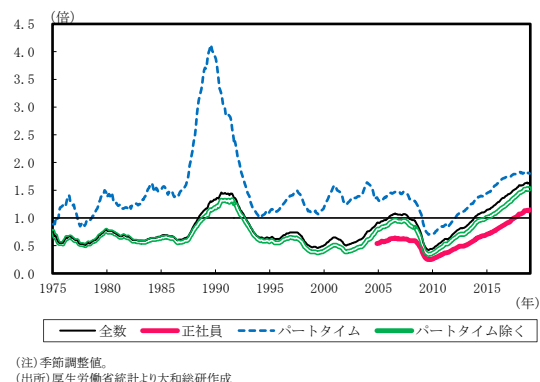
12 月の求人倍率の内訳について、求職側を見ると、有効求職者数は前月比+1.7%と 3 ヶ月連続で増加し、新規求職申込件数は同+0.5%と 2 ヶ月ぶりに増加した。求人側を見ると、有効求人数は同+1.7%と 2 ヶ月連続で増加、新規求人数は同+0.8%と 3 ヶ月ぶりに増加した。有効求人数、新規求人数ともにやや頭打ち感が見られていたが、12 月はともに増加した。

また、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は前月から 0.02pt 上昇し 1.15 倍、新規求人倍率（同）は前月から 0.02pt 上昇して 1.66 倍となった。正社員の有効求人倍率は 3 ヶ月ぶりに過去最高を更新した。パートタイムの求人倍率が伸び悩むのに対し、正社員の有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇傾向にある。2019 年 4 月から始まる残業規制や深刻な人手不足を背景に、より長時間働くことができる正社員の労働需要は引き続き旺盛である。

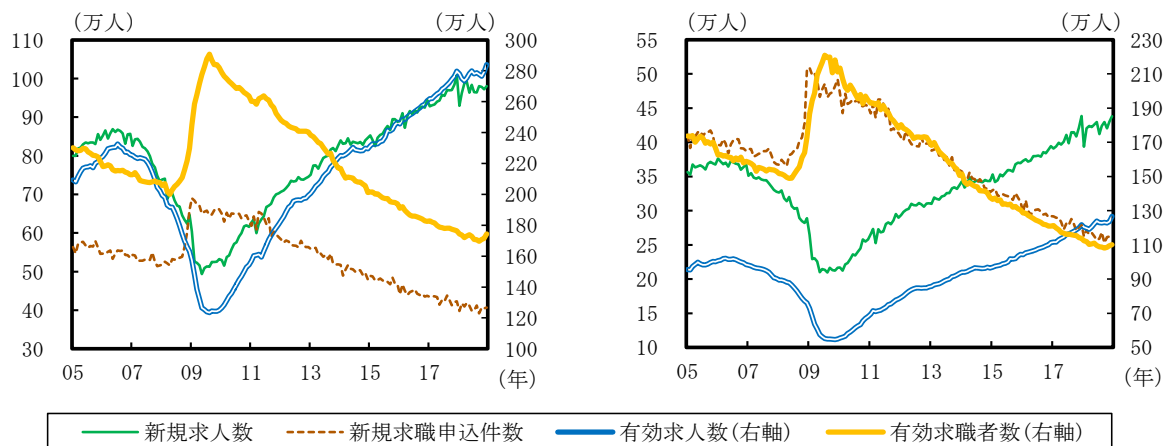
図表 6：有効求人倍率と新規求人倍率



図表 7：雇用形態別有効求人倍率



図表 8：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）

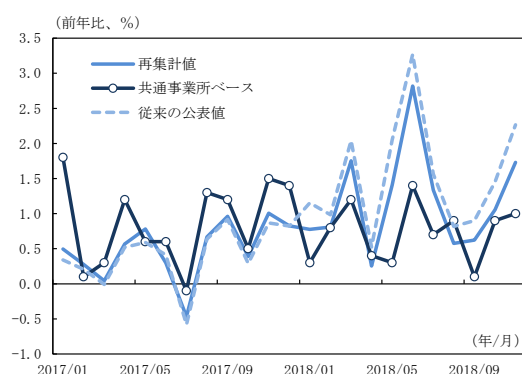


2018 年 11 月毎月勤労統計：不適切調査を受け、「再集計値」を新たに公表

2018 年 11 月の現金給与総額(共通事業所ベース)は前年比+1.0%と 16 ヶ月連続で増加した。現金給与総額の伸びは緩やかなペースにとどまっているが、賃金の根幹である所定内給与は一般労働者を中心に安定的に増加している。ただし、足元ではパートタイム労働者比率がじわじわと上昇傾向にあり、それが賃金に対して僅かながらマイナスの圧力となっている。

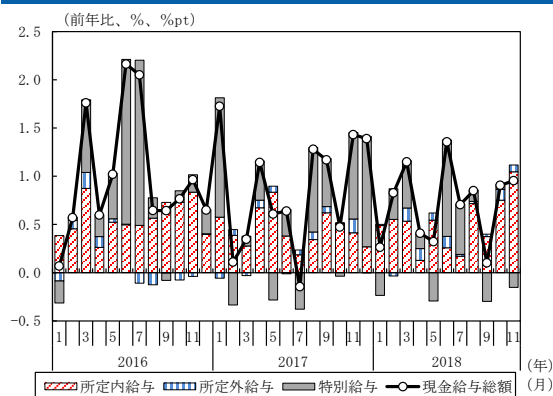
毎月勤労統計の不適切調査問題¹を受け、厚生労働省は 1 月 23 日、2012 年から 2017 年のデータにも復元処理を行い、「再集計値」として公表した。再集計値では 11 月の現金給与総額(以下、再集計値)は前年比+1.7%と 16 ヶ月連続で増加した。また、2017 年のデータが上方修正されたことを受け、2018 年のデータは前年比で見ると、従来の公表値から下方修正されている(図表 9)。なお、「再集計値」に関しては、2018 年初に行われたサンプル替えとベンチマークの更新による影響が除かれていないため、伸び率はやや割り引いてみる必要がある。

図表 9：現金給与総額の推移



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

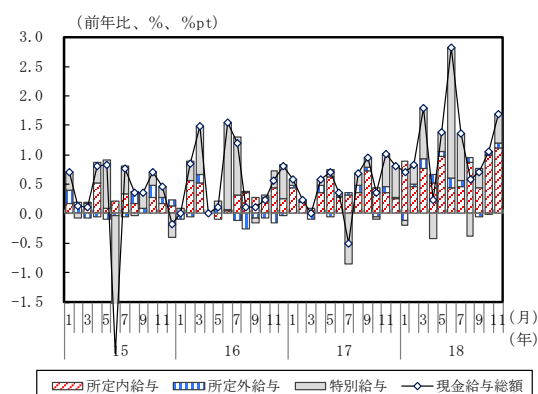
図表 10：所定内給与の要因分解(共通事業所)



(注) サンプル数が少ない点には留意が必要である。

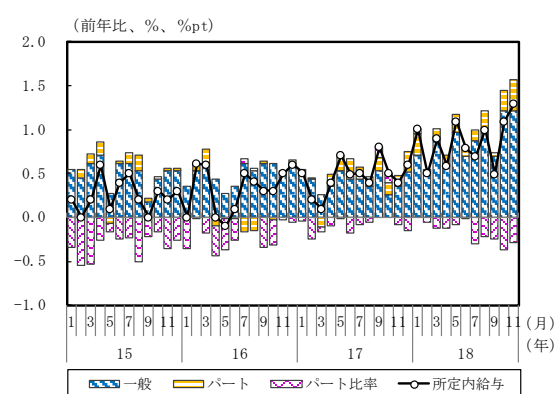
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表 11：現金給与総額の要因分解(再集計値)



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表 12：所定内給与の要因分解(再集計値)



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

¹ 詳細は鈴木 雄大郎「[毎月勤労統計の不適切調査の影響](#)」(大和総研レポート、1 月 25 日)を参照。

雇用形態別：一般・パートともに増加も割り引いてみるべき

現金給与総額を雇用形態別に見ると、一般労働者（前年比+1.8%、共通事業所ベース：同+0.8%）、パートタイム労働者（同+2.9%、共通事業所ベース：同+1.6%）ともに増加した。こちらに関しても、共通事業所ベースで見ると、伸び率は緩やかな増加にとどまるため、割り引いてみる必要がある。

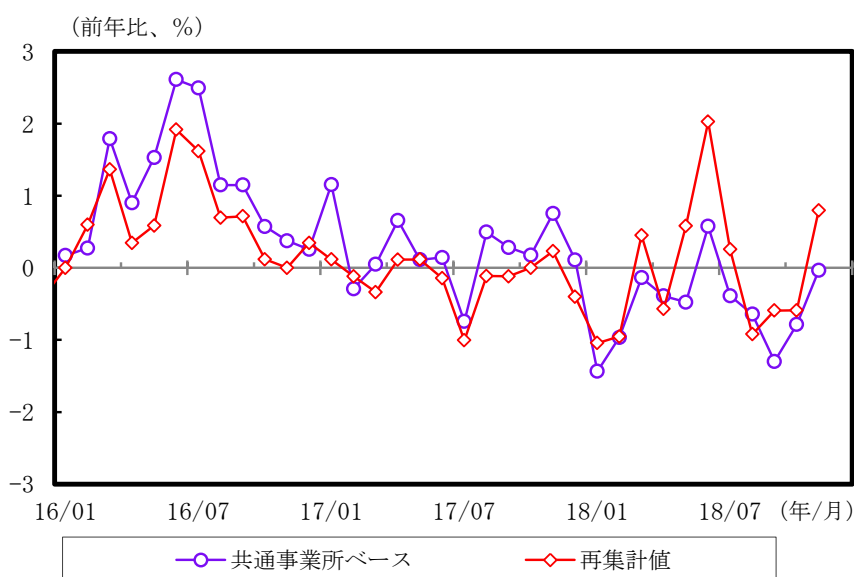
産業別（就業形態計）に見ると、16 産業中 10 産業で増加した。全体を押し上げたのは、「製造業」（前年比+3.3%）、「卸売業、小売業」（同+4.9%）である。「卸売業、小売業」をはじめ、人手不足が深刻な非製造業を中心に賃金の増加傾向は続いている。

実質賃金： 共通事業所ベースで見ると、5 ヶ月連続でマイナス

実質賃金（現金給与総額、共通事業所ベース）は前年比▲0.0%と5 ヶ月連続でマイナスとなった。11 月の消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）は同+1.0%と10 月（同+1.7%）からプラス幅が縮小したことで実質賃金のマイナス幅は縮小した。なお、再集計値では4 ヶ月ぶりにプラス転換となっている。

1 月 18 日に公表された12 月の消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）はエネルギー価格の下落を受け、同+0.3%と前月と比べ、さらにプラス幅が縮小した。現金給与総額は緩やかな増加基調を続けており、このままのトレンドを維持すれば、12 月の実質賃金は6 ヶ月ぶりにプラス転換するとみている。

図表 13：実質賃金の推移



(注) 共通事業所ベースは大和総研による推計。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

先行きの労働需給はタイトな状況が続く

先行きの労働需給は、非製造業・中小企業を中心にタイトな状況が続き、失業率は上下しながらも2%台半ばで推移すると考えられる。また、2019年度以降は、働き方改革の一環で導入される予定の残業規制等の影響により、企業の人手不足感は一層強まるとみている。その中で、特に人手不足が深刻な産業では、正社員化や賃金引上げといった処遇の改善や、省人化投資が必要とされるだろう。

足元では、世界経済減速懸念が広がっているが、一般的に失業率や賃金といった雇用関係指標は景気に対して遅行性がある。足元では日本経済は踊り場局面にあり、当面は潜在成長率を下回る水準で推移するとみているが、2018年の企業業績等を踏まえると、雇用環境は高水準を維持するだろう。

賃金に関しても、緩やかな増加基調は維持するとみている。賃金の根幹である所定内給与に関しては、人手不足が深刻な産業を中心に、賃上げや正社員への転換によって所定内給与が増加傾向をたどるだろう。実質賃金についても、エネルギー価格の下落の影響を受け、物価の上昇幅が縮小しており、今後もプラス圏で推移するとみている。

春闘交渉が開始

1月22日、経団連は2019年版経営労働政策特別委員会報告を公表し、今年の春闘交渉が事実上開始した。昨年までは政府からのベースアップ（ベア）の要請もあり、ベアが交渉の中心であった。一方、今年はベア以外の部分での要求が増え、多様な方法での賃金の増加が見込まれている。特に、来年以降予定されている同一労働同一賃金へ向けて、非正規労働者の処遇改善が要求に多く盛り込まれることになろう。

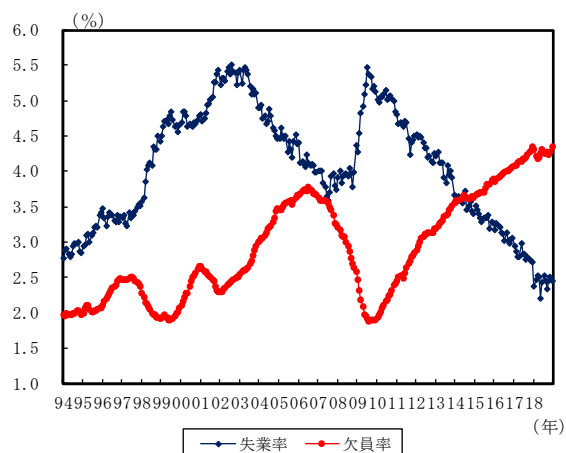
図表 14：春闘交渉のスケジュール

	団体名	主なスケジュール(予定)
2月4日	連合	闘争開始宣言中央総決起集会
2月6日	基幹労連	中央委員会
2月8日	基幹労連	集中要求提出日
2月13日	自動車総連	統一要求提出日
2月14日	電機連合	要求提出期限
2月15日	連合	中央闘争委員会
2月19日	JAM	統一要求日
2月20日	金属労協	要求提出期限
2月28日	UAゼンセン	要求提出期限

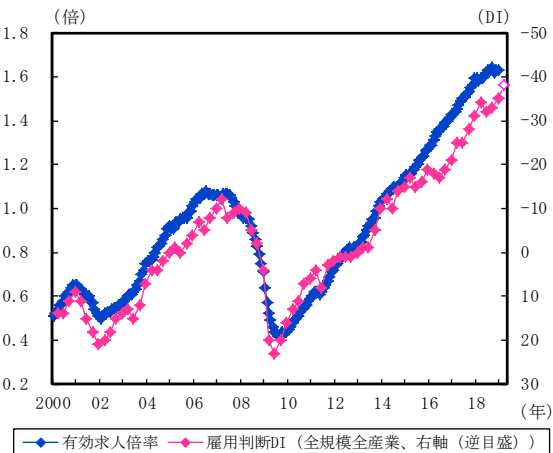
(出所)各種資料より大和総研作成

雇用概況①

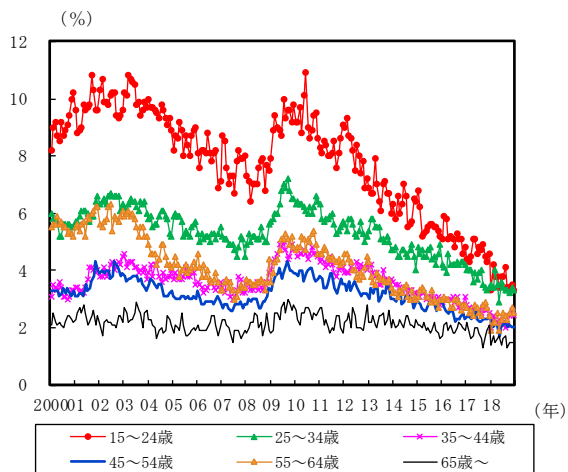
完全失業率と欠員率



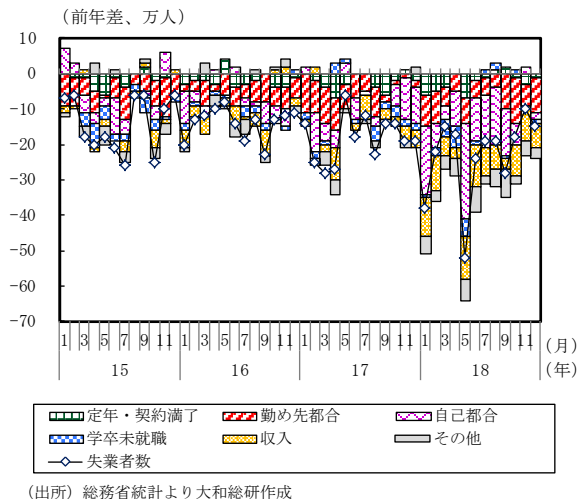
有効求人倍率と雇用人員判断DI



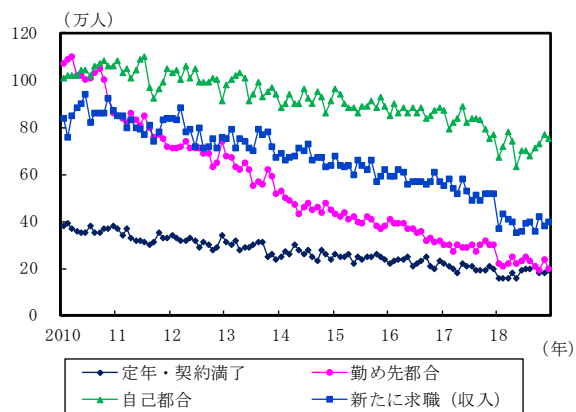
年齢階級別完全失業率



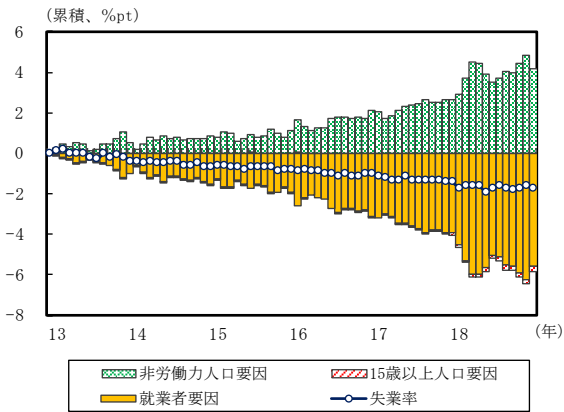
求職理由別完全失業者数



求職理由別完全失業者数

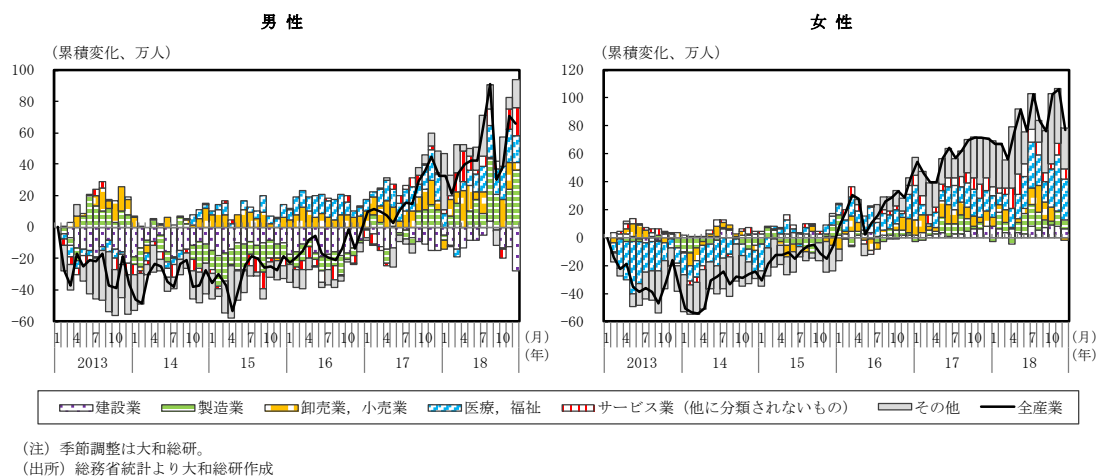


失業率の要因分解

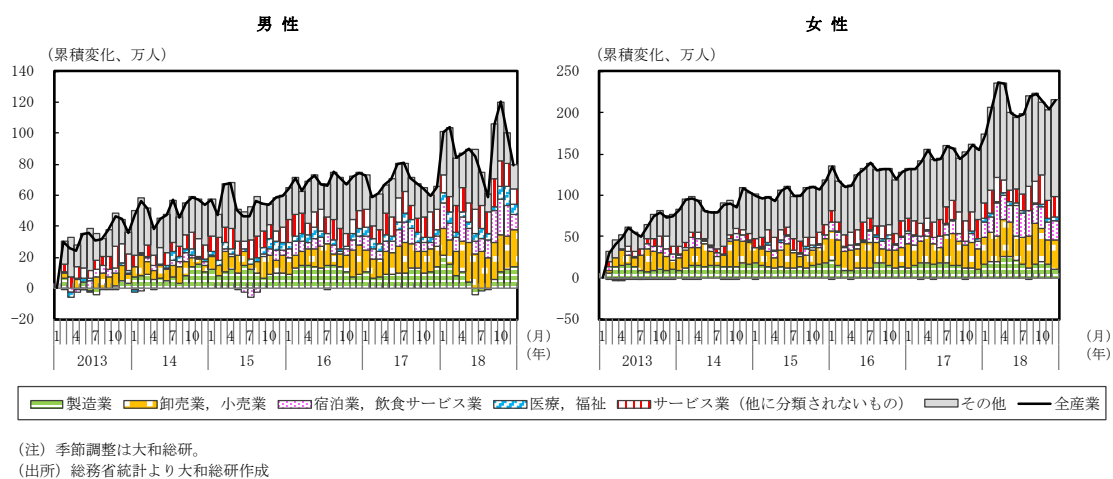


雇用概況②

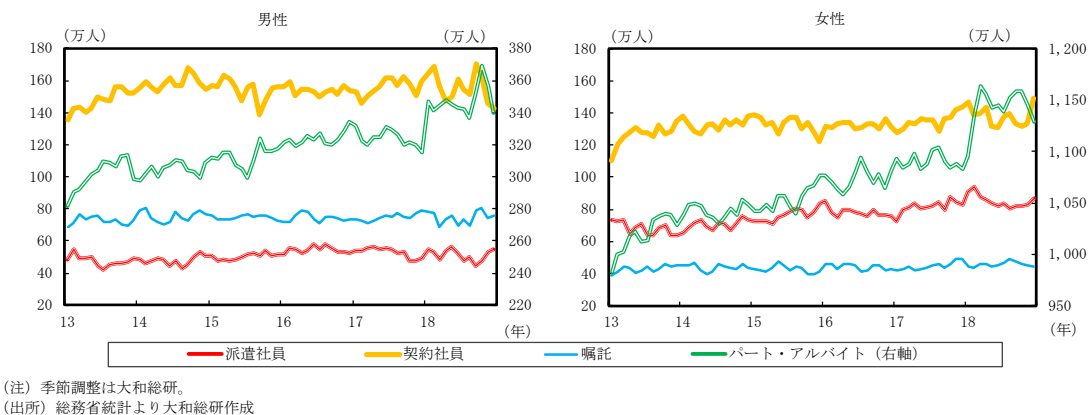
正規雇用者数の要因分解



非正規雇用者数の要因分解

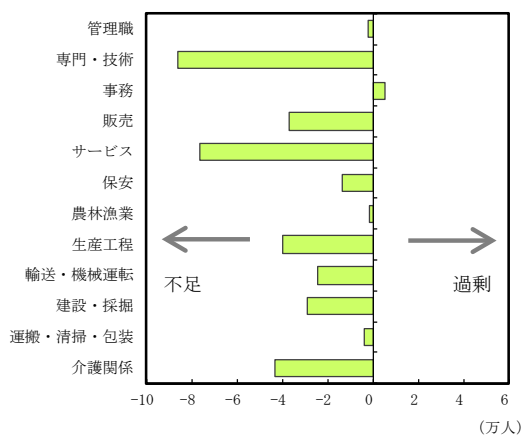


雇用形態別 非正規雇用者数



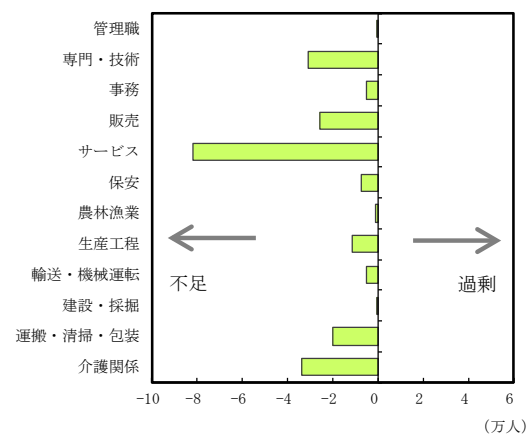
雇用概況③

職業別需給（12月新規、一般労働者）



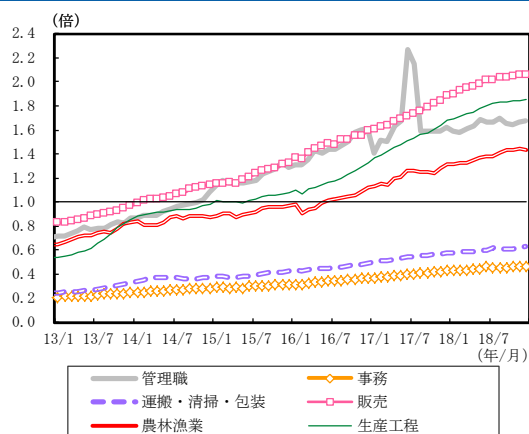
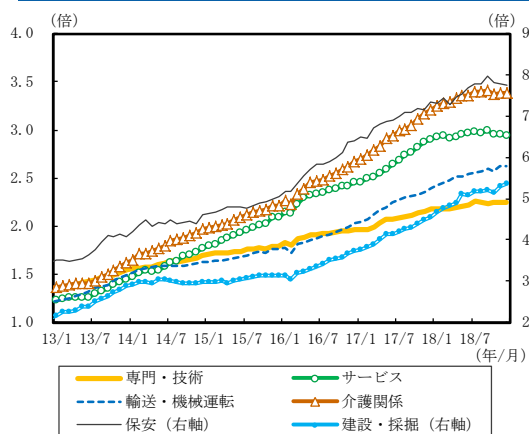
(注) 新規求職者数－新規求人数。常用（除パート）の値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別需給（12月新規、常用パート）

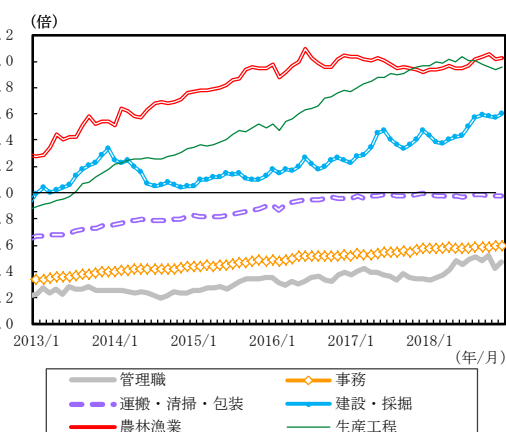
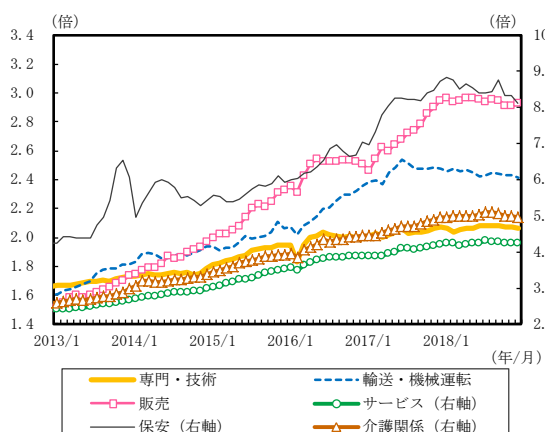


(注) 新規求職者数－新規求人数。常用的パートの値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別有効求人倍率（一般労働者）



職業別有効求人倍率（常用パート）



(注) 季節調整は大和総研。
専門・技術は「専門的・技術的職業」、事務は「事務的職業」、販売は「販売的職業」、サービスは「サービスの職業」、保安は「保安の職業」、農林漁業は「農林漁業の職業」、生産工程は「生産工程の職業」、輸送・機械運転は「輸送・機械運転の職業」、建設・採掘は「建設・採掘の職業」、運搬・清掃・包装は「運搬・清掃・包装等の職業」、管理職は「管理的職業」。介護関係は、「福祉施設指導専門員」「その他の社会福祉の専門的職業」「家政婦(夫)」「家事手伝い」「介護サービスの職業」の合計。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成